

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

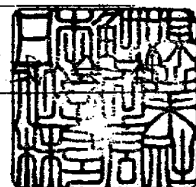
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

(事業年度 自 昭和46年6月1日
(第56期) 至 昭和46年11月30日)

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和47年2月29日提出

会 社 名 日 本 触 媒 化 学 工 業 株



英 訳 名 NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 野 精 一



本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(202)6031

連絡者 経理部経理課長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(502)1651

連絡者 東京支社 総務課長代理 根 本 恭

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日.....	1 頁
2. 資本金の推移.....	1
3. 株式の総数.....	1
4. 株式の状況.....	1
5. 1株当りの配当等の推移.....	2
6. 株価及び株式売買高の推移.....	2
7. 役員の略歴及び所有株式.....	3
8. 従業員の状況.....	5

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容.....	6
2. 経営上の重要な契約.....	7

第3 営業の状況

1. 概 況.....	8
2. 生産能力.....	8
3. 生産実績.....	8
4. 受注状況と生産計画.....	9
5. 販売実績.....	10

第4 設備の状況

1. 設 備.....	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画.....	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失.....	11

第5 経理の状況

1. 財 務 諸 表.....	13
(1) 貸借対照表.....	13
(2) 損益計算書.....	17
(3) 剰余金計算書.....	21
(4) 剰余金処分計算書.....	21
(5) 附属明細表.....	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容.....	29
3. 資金繰状況.....	34

第6 株式事務の概要..... 35

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和16年8月21日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
43. 12. 1	1,115,160 千円	3,300,000 千円	資本準備金の一部組入 有償・株主割当(1株につき0.45株) 983,178 有償・第三者割当 22,740

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	66,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	-
	計		66,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年11月30日現在

平均1人当たり持株数7.185株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	27人	47人	65人	5人 (3)	9,041人	9,186人
所有者別状況(イ)	200,075株	14,983,575株	1,644,562株	30,211,352株	14,576株 (5,076)	18,945,860株	66,000,000株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.30%	22.70%	2.49%	45.78%	0.02% (0.01)	28.71%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	8人	6人	34人	15人	131人	683人	7302人	1007人	9186人
所有株式数(ハ)	36,898,383株	4,345,909株	6,530,738株	964,734株	2,056,217株	3,922,239株	11,414,891株	66,889株	66,000,000株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.09%	0.07%	0.37%	0.16%	1.43%	7.43%	79.49%	10.96%	100%
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	55.60%	6.59%	9.90%	1.46%	3.12%	5.94%	17.29%	0.10%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	14,523 千株	22.0 %
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	9,973	15.1
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	3,466	5.2
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	2,705	4.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	2,684	4.1
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30	1,238	1.9
長瀬産業株式会社	大阪市西区立売堀南通1丁目19	1,061	1.7
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	1,048	1.6
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	871	1.3
日本石油化学株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	750	1.1
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5	749	1.1
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2-4-4	749	1.1
計		39,817	60.3

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決 算 年 月	44 年 5 月	44 年 11 月	45 年 5 月	45 年 11 月	46 年 5 月	46 年 11 月
1 株 当 た り 配 当 額	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円	3 円
1株当たり税引後当期損益	6.75 円	6.93 円	7.72 円	7.88 円	7.01 円	7.05 円
1 株 当 た り 純 資 産 額	97.09 円	100.88 円	105.45 円	108.67 円	112.52 円	116.41 円
配 当 性 向	44.5 %	43.3 %	38.9 %	38.1 %	42.8 %	42.6 %

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
最近3年間の事業年度別	決 算 年 月	44 年 5 月	44 年 11 月	45 年 5 月	45 年 11 月	46 年 5 月	46 年 11 月
最 高 . 最 低 株 価	最 高	197 円	163 円	303 円	330 円	239 円	275 円
	最 低	127 円	106 円	130 円	172 円	157 円	138 円
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	275 円	250 円	235 円	238 円	262 円	266 円
	最 低	213 円	218 円	138 円	198 円	205 円	229 円
	売 買 高	12,154 ^{千株}	1,981 ^{千株}	3,681 ^{千株}	8,100 ^{千株}	18,278 ^{千株}	15,928 ^{千株}

(注) ※株価は大阪証券取引所における市場相場によるものであります。

株式売買高は大阪証券取引所における株式売買高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年2月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	北 野 精 一 (明治44年 1月 2日生)	昭和 7年 3月 神戸高等商業学校卒 同 13年 2月 フサメ硫酸工業(株)入社 同 23年 1月 当社取締役営業部長 同 35年 4月 取締役経理部長 同 38年 7月 常務取締役 同 40年 7月 専務取締役 同 45年 4月 取締役社長	千株 254
代表取締役 専務 (生産担当)	石 川 三 郎 (大正 2年 4月 27日生)	昭和 11年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 32年 7月 取締役製造部長 同 38年 7月 常務取締役生産部長 同 40年 7月 専務取締役	55
代表取締役 専務 (研究、開発担当)	佐 久 山 滋 (大正 2年 5月 14日生)	昭和 12年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 32年 7月 取締役研究部長 同 35年 10月 取締役技術開発部長 同 38年 7月 常務取締役 同 42年 7月 専務取締役	39
専務取締役 (事務担当)	湯 浅 猪 平 (明治44年 1月 23日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 16年 8月 日本鋼管(株)入社 同 31年 1月 当社入社 同 36年 3月 資材部長 同 38年 7月 取締役営業部長兼資材部長 同 40年 7月 常務取締役 同 46年 7月 専務取締役	44
常務取締役 (東京駐在) (営業担当)	速 水 多 根 雄 (明治44年 1月 28日生)	昭和 10年 3月 東京工業大学窯業学科卒 同 年 4月 日本製鉄(株)入社 同 35年 12月 富士製鉄(株)化学部長 同 40年 7月 当社常務取締役	8
常務取締役 (総務、人事) (労政担当)	沢 田 四 郎 (大正 2年 12月 6日生)	昭和 12年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 日本染料製造(株)入社 同 35年 2月 住友化学工業(株)新居浜製造所業務部長 同 38年 7月 同社医薬事業部副事業部長 同 40年 7月 当社常務取締役	22
常務取締役 (生産担当)	木 山 鳳 (大正元年 12月 18日生)	昭和 8年 3月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 年 5月 広島地方専売局入局 同 14年 1月 (株)日本化学機械製作所入社 同 23年 1月 当社入社 同 31年 10月 尼崎工場長 同 36年 7月 取締役吹田工場長 同 40年 7月 取締役生産部長 同 42年 7月 常務取締役	52
常務取締役 (東京駐在) (関連会社担当)	高 見 詳 治 (大正 6年 9月 20日生)	昭和 15年 3月 東京大学経済学部卒 同 年 4月 日本発送電(株)入社 同 20年 10月 三和染料工業(株)入社 同 26年 6月 当社入社 同 36年 7月 人事労政部長 同 38年 7月 取締役人事労政部長兼総務部長 同 41年 11月 取締役(海外原料資材担当) 同 42年 7月 取締役資材部長 同 46年 1月 常務取締役	21

常務取締役 (東京駐在 技術開発担当)	工藤 正 (大正 8 年 1 月 7 日生)	昭和 16 年 12 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 12 月 日本窒素肥料(株)入社 同 22 年 4 月 大阪通産局入局 同 26 年 6 月 当社入社 同 35 年 8 月 川崎工場長 同 40 年 7 月 取締役技術開発部長 同 46 年 7 月 常務取締役	千株 30
取締役 (経理部長兼 関連会社 事業部長)	石坂 一郎 (大正 10 年 1 月 1 日生)	昭和 19 年 9 月 中央大学法学部卒 同 20 年 9 月 大蔵省銀行局入局 同 26 年 9 月 当社入社 同 38 年 8 月 経理部長 同 40 年 7 月 取締役経理部長 同 41 年 3 月 取締役経理部長兼関連会社事業部長	25
取締役 (化学品営業 本部長 兼大阪化学品 営業部長)	山本 安弘 (大正 13 年 1 月 1 日生)	昭和 18 年 9 月 神戸高等商業学校卒 同 年 9 月 大同貿易(株)入社 同 21 年 10 月 金鶴香水(株)入社 同 22 年 5 月 当社入社 同 36 年 7 月 東京営業所長 同 40 年 7 月 取締役営業部長 同 44 年 3 月 取締役化学品営業部長 同 46 年 8 月 取締役化学品営業本部長兼大阪化学品営業部長	44
取締役 (樹脂営業本部 長兼大阪樹脂 営業部長兼 東京樹脂 営業部長)	須々木 毅 (大正 6 年 9 月 26 日生)	昭和 21 年 9 月 名古屋大学金属工学科卒 同 年 10 月 ペントン工業(合資)入社 同 26 年 2 月 当社入社 同 37 年 2 月 日宝興発(株)出向同社常務取締役 同 41 年 7 月 兼ねて日本ポリエステル(株)常務取締役 同 42 年 7 月 取締役関連会社事業部長 同 44 年 3 月 取締役樹脂営業部長 同 46 年 8 月 取締役樹脂営業本部長兼大阪樹脂営業部長兼東京樹脂営業部長	25
取締役 (生産管理部長 兼工務部長)	中島 爾 (大正 10 年 11 月 29 日生)	昭和 19 年 9 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10 月 南満洲鉄道(株)中央試験所入所 同 24 年 11 月 当社入社 同 38 年 8 月 川崎工場長 同 42 年 7 月 取締役川崎工場長 同 46 年 8 月 取締役生産管理部長兼工務部長	15
取締役 (吹田工場長)	犬伏 佳郎 (大正 13 年 11 月 10 日生)	昭和 21 年 9 月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10 月 当社入社 同 35 年 10 月 姫路工場長 同 42 年 7 月 取締役生産部長 同 46 年 8 月 取締役吹田工場長	19
取締役 (環境管理 総括室長)	赤木 健男 (大正 7 年 1 月 27 日生)	昭和 11 年 4 月 鳥取高等農林学校農芸化学科卒 同 14 年 4 月 (株)日本化学機械製作所入社 同 18 年 2 月 当社入社 同 36 年 7 月 尼崎工場長 同 40 年 8 月 吹田工場長 同 44 年 7 月 取締役吹田工場長 同 46 年 8 月 取締役環境管理総括室長	17
取締役 (姫路工場長)	鈴木 晴一 (大正 14 年 5 月 4 日生)	昭和 23 年 3 月 大阪大学工学部卒 同 23 年 4 月 当社入社 同 42 年 8 月 姫路工場長 同 46 年 7 月 取締役姫路工場長	11
取締役 (東京支社長 兼東京技術 開発部長)	新家 正己 (大正 10 年 5 月 31 日生)	昭和 19 年 9 月 名古屋大学理学部卒 同 23 年 5 月 通商産業省入省 同 32 年 2 月 当社入社 同 40 年 8 月 東京営業所長 同 46 年 7 月 取締役東京営業所長 同 46 年 8 月 取締役東京支社長兼東京技術開発部長	10

取締役	長 瀬 徳 太 郎 (明治19年12月13日生)	明治37年 3月 大阪高等商業学校卒 同 年 3月 長瀬商店入店 昭和13年 9月 同店取締役社長 同 24年11月 当社監査役 同 26年 7月 取締役	千株 150
取締役	高 畑 誠 一 (明治20年 3月21日生)	明治42年 2月 神戸高等商業学校卒 同 年 2月 (合名)鈴木商店入社 昭和 3年 2月 日商(株)代表取締役 同 31年11月 帝国人造絹糸(株)相談役 同 34年 7月 当社取締役	10
監査役	竹 内 良 一 (明治42年 9月24日生)	昭和 6年 3月 大阪高等工業学校卒 同 15年 9月 フサメ硫酸工業(株)入社 同 19年 6月 当社取締役工場長 同 23年 1月 常務取締役 同 38年 7月 監査役	348
監査役	立 明 正 (大正元年 12月25日生)	昭和 7年 3月 東京大学法学部卒 同 10年 4月 (株)日本興業銀行入行 同 34年11月 同行取締役福岡支店長 同 35年11月 日本輸出入銀行理事 同 39年 5月 日本興業銀行常務取締役 同 44年11月 共立(株)取締役社長 同 45年 7月 当社監査役	10
計	21 名		1,209

8. 従業員の状況

昭和46年11月30日現在における従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は次表のとおりです。

性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,501人	31年1箇月	10年1箇月	76,101円
女	92	24.6	3.5	45,176
合計又は平均	1,593	30.7	9.8	74,369

(注) 1. 平均給与月額は、11月度の平均基準内賃金に平均基準外賃金を加えたものであります。

賞与の月額割は含んでおりません。

2. 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員は含んでおりません。

3. この外嘱託及び臨時従業員の期中平均人員は71人であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 下記各号の物品の製造並びに販売

- 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
- 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
- 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
- 4) 触 媒

2. 前項各号に関連附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

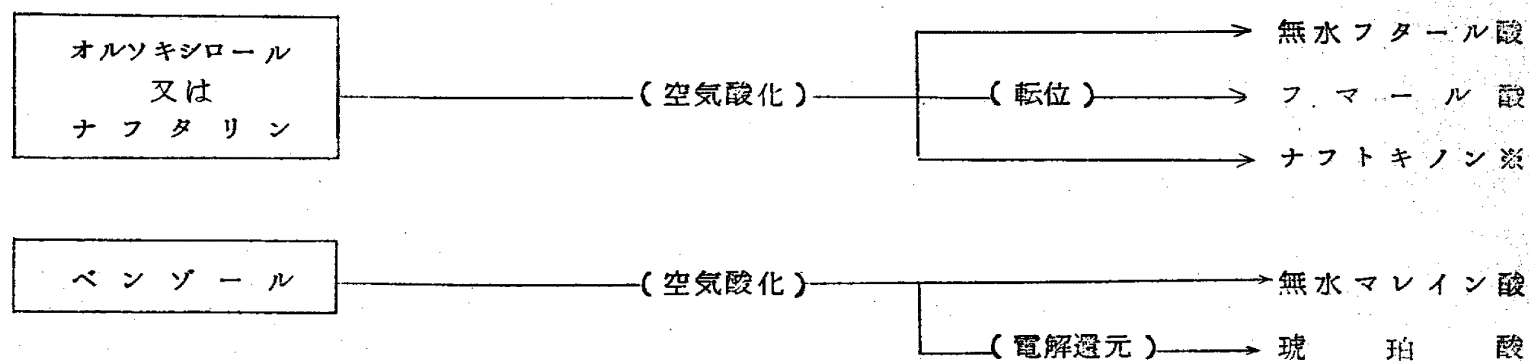
主要製品及び主なる用途

製 品 部 門 名	摘 要	生産金額による比率	
		前 期	当 期
有 機 酸 製 品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂、塗料の基礎原料として重要であるばかりでなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っております。又、無水フタル酸の副産物としてフマル酸が生産されます。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となります。	% 27.5	% 25.2
合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ポート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗装、床のライニング等をはじめ一般雑貨の広い分野に用途を持っております。	21.0	20.6
石 油 化 学 製 品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等、の原料として広汎な用途があります。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となります。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途があります。又、アクリル酸エステルは、アクリル繊維、塗料等の原料となります。	48.3	49.2
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産しております。	3.2	5.0
計		100	100

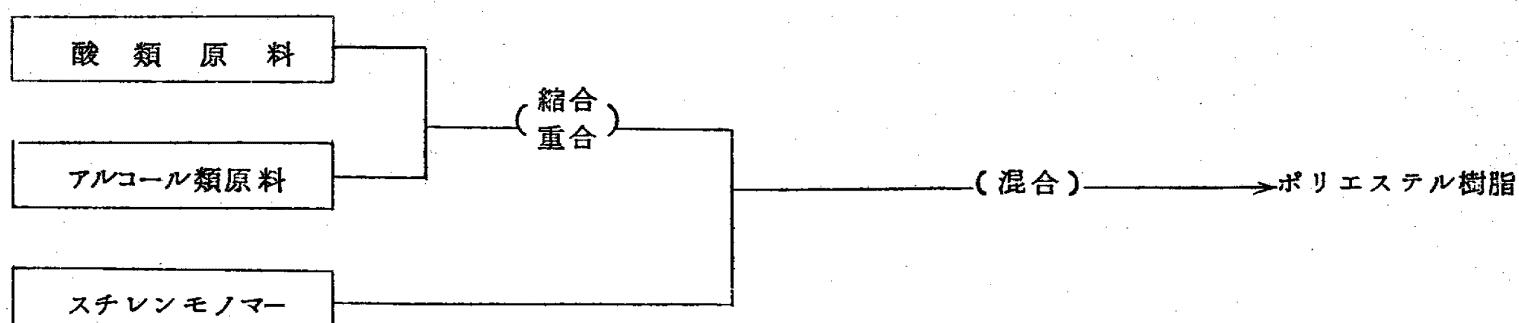
(注) 生産金額は各製品の生産数量に平均販売単価を乗じて算出したものであります。

生産系統図

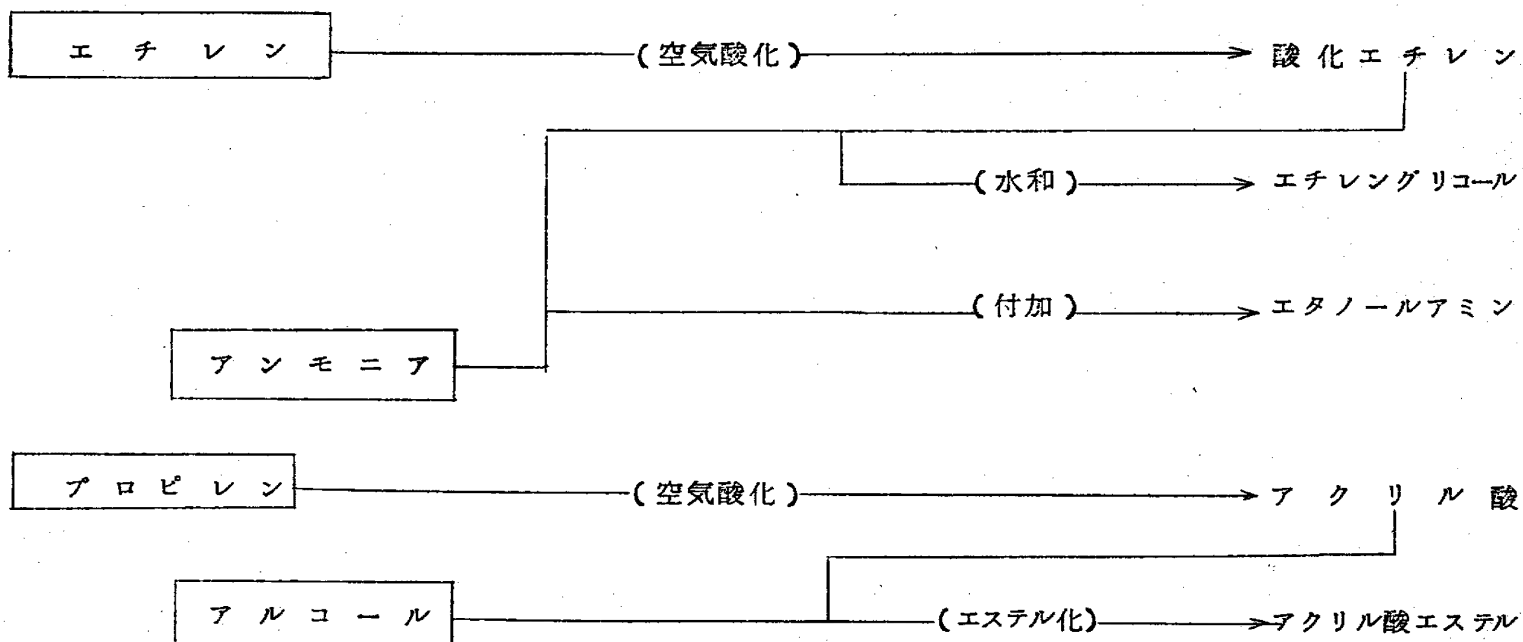
有機酸製品



合成樹脂



石油化学製品



(注) ※ナフトキノンは原料がナフタリンの場合のみ生成します。

(3) 事業内容の変更等

該当事項ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項ありません。

第3 営業の状況

1. 概況 部門別に当期の概況をみると次のとおりであります。

〔有機酸製品〕 主力製品である無水フタル酸は比較的市況が安定のうちに推移したので前期比11%の増収をみましたが、一方、無水マレイン酸の輸出減少がひびき、全体では若干減収しました。

〔合成樹脂〕 ポリエステル樹脂はFRP分野を中心に概ね順調に推移いたしましたので若干の増収となりました。

〔石油化学製品〕 エチレングリコールはポリエステル繊維分野が概して順調に推移し又不凍液の需要期にあたり、15%の増収となりました。又アクリル酸エステルも改造増設が売上増加に寄与しました。

〔その他〕 農薬ジチアノンが不需要期に入りましたため大きく減収しましたが、ソ連技術輸出契約に関連して、酸化エチレン触媒を輸出しましたため全体では18%の増収となりました。

2. 生産能力

(年産)

製 品 名	昭 和 46 年 5 月 末	昭 和 46 年 11 月 末
無 水 フ タ ー ル 酸	92,000 吨	92,000 吨
無 水 マ レ イ ン 酸	22,000	22,000
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂	40,000	40,000
酸 化 エ チ レ ン	86,000	86,000
ア ク リ ル 酸 エ ス テ ル	10,000	15,000
硫 酸 触 媒	540 立方米	540 立方米

(注) 1. 生産能力は保有設備について触媒の取替え、機器の保持に必要な日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものであります。

2. 硫酸触媒を除き、いずれも1日24時間稼動であります。

3. 生産実績

(a) 生産実績

製 品 名	期 間	期 間 合 計 金 額	月 平 均 金 額	稼 動 率
有 機 酸 製 品	前 期	2,711,559 千円	451,927 千円	94%
	当 期	2,691,668	448,611	76
合 成 樹 脂	前 期	2,072,914	345,486	68
	当 期	2,197,287	366,214	75
石 油 化 学 製 品	前 期	4,761,996	793,666	115
	当 期	5,244,134	874,022	102
そ の 他	前 期	304,699	50,783	—
	当 期	527,985	87,998	—
計	前 期	9,851,168	1,641,862	—
	当 期	10,661,074	1,776,845	—

(注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

2. 上記の外、合成樹脂原料として期間合計 有機酸製品で381,096千円、石油化学製品で50,153千円を生産しております。

3. 稼働率は、上記社内使用品を含めて算出しております。

4. 上記の外、商品の仕入実績は次のとおりであります。

(仕入実績)

商 品 名	期 間	期 間 合 計 金 額	月 平 均 金 額
有 機 酸 商 品	前 期	1 3 1,7 8 6 円	2 1,9 6 4 円
	当 期	8 6,6 9 0	1 4,4 4 8
合 成 樹 脂	前 期	4 0 5,1 4 8	6 7,5 2 5
	当 期	2 9 6,2 6 9	4 9,3 7 8
石 油 化 学 商 品	前 期	5 2 3,5 6 8	8 7,2 6 1
	当 期	1 6 1,1 2 0	2 6,8 5 3
そ の 他	前 期	4 7 7,7 9 7	7 9,6 8 3
	当 期	5 2 1,5 7 4	8 6,9 2 9
計	前 期	1,5 3 8,2 9 9	2 5 6,3 8 3
	当 期	1,0 6 5,6 5 3	1 7 7,6 0 8

(注) 1. 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

(b) 主要原材料の受払状況

(単位：吨)

品 名	期 間	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
芳 香 族 系 原 料	前 期	8,7 8 5	5 1,4 3 8	5 3,1 3 2	7,0 9 1
	当 期	7,0 9 1	5 3,8 4 6	5 2,4 9 5	8,4 4 2
オレフィン系原料	前 期	2 8 9	5 4,9 3 5	5 4,7 3 0	4 9 4
	当 期	4 9 4	4 9,0 8 1	4 9,1 4 5	4 3 0

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	前 期	当 期
芳 香 族 系 原 料	吨	2 5,6 0 0 円	2 6,2 0 0 円
オレフィン系原料	吨	3 1,2 0 0	3 1,2 0 0

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

(b) 今後の生産計画

(単位：吨)

製 品 名	昭和46年12月～ 昭和47年2月	昭和47年3月～ 昭和47年5月	計
有 機 酸 製 品	1 8,6 7 4	1 6,0 1 2	3 4,6 8 6
合 成 樹 脂	8,0 6 9	8,6 0 1	1 6,6 7 0
石 油 化 学 製 品	2 8,1 2 9	2 3,3 5 8	5 1,4 8 7

(注) 1. 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品5,946吨、石油化学製品538吨を生産する予定であります。

2. 上記の外、商品の仕入計画は次の通りであります。

(仕入計画)

(単位：吨)

商 品 名	昭和46年12月～ 昭和47年2月	昭和47年3月～ 昭和47年5月	計
有 機 酸 商 品	1 8	2,518	2,536
合 成 樹 脂	854	1,161	2,015
石 油 化 学 商 品	744	525	1,269

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売しており、原則として直接販売は行なっていません。

(b) 販 売 実 績

製 品 名	期 間	期 間 合 計		期 間 月 平 均	
		販 売 数 量	販 売 金 額	販 売 数 量	販 売 金 額
有 機 酸 製 品	前期	(5,951) 吨 42,194	(514,195) 円 2,771,942	(992) 吨 7,032	(85,699) 円 461,990
	当期	(7,307) 41,722	(347,063) 2,670,381	(1,218) 6,954	(57,844) 445,064
合 成 樹 脂	前期	(343) 16,616	(43,555) 2,342,082	(57) 2,769	(7,259) 390,347
	当期	(491) 17,403	(60,612) 2,396,994	(82) 2,901	(10,102) 399,499
石 油 化 学 製 品	前期	(9,032) 55,189	(643,112) 4,761,370	(1,974) 11,398	(107,185) 703,562
	当期	(7,998) 60,388	(566,007) 5,405,997	(1,768) 12,721	(94,334) 901,000
そ の 他	前期	— —	(92,349) 1,007,233	— —	(15,392) 167,872
	当期	— —	(503,675) 1,187,374	— —	(83,946) 197,896
計	前期	— —	(1,293,211) 10,882,627	— —	(215,535) 1,813,771
	当期	— —	(1,477,357) 11,660,746	— —	(246,226) 1,943,459

(注) 1. 売上高は売上値引及び戻り高を控除しております。

2. 括弧内は輸出の実績を内書したもので、輸出高は売上高に対し、前期11.8%、当期12.7%であり主要輸出先は東南アジア、ソ連、中共、欧州各国、オーストラリア、米国等であります。

(c) 販売価格の推移

製 品 名	単 位	前 期	当 期
有 機 酸 製 品	吨	62,300 円	67,500 円
合 成 樹 脂	吨	141,200	138,200
石 油 化 学 製 品	吨	89,200	92,400

第4 設備の状況

1. 設備

昭和46年11月30日現在

事業所別	生産品目	主要設備				敷地面積	建築面積	有形固定資産 帳簿価額	従業員数
		名称	基数	年産能力	稼動状況				
吹田工場	有機酸製品	無水マレイン酸製造装置	基3	10000 吨	1基休止 2基稼動	平方米 内(18323)	平方米 26,212	千円 749,952	人 491
	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	7	28,000	稼動				
	その他	硫酸触媒製造装置	4	540 立方米	〃				
姫路工場	有機酸製品	無水フタル酸製造装置	8	92000 吨	2基休止 6基稼動	696,956	29,121	5,463,968	512
		無水マレイン酸製造装置	1	12,000	稼動				
	石油化学製品	アクリル酸製造装置	1	15,000	〃				
川崎工場	石油化学製品	酸化エチレン製造装置	3	86,000	1基休止 2基稼動	97,797	14,967	3,866,876	289
追浜工場	合成樹脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000	稼動	内(2,927) 2,927	1,717	171,421	39
本社	—	—	—	—	—	111,380	4,776	489,349	203
東京支社	—	—	—	—	—	2,814	462	178,876	59
計						内(21250) 978,916	77,255	10,920,442	1593

(注) 1. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定601,320千円は含んでおりません。
2. 敷地面積の括弧内は借地を示します。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 現在、実施中のもののうち主要なものは次表のとおりです。

事業所	内容	着工時期	完成時期	所要資金	完成後の増加能力
川崎工場	高級アルコール設備新設	46/2月	47/6月	1200,000 千円	12,000 吨/年
姫路工場	アクリル酸及びアクリル酸エステル設備増設	46/8月	47/12月	1900,000	20,000
各工場	その他の設備改造及諸合理化工事			273,000	
計				3,373,000	

(b) 資金調達方法

所要資金3,373,000千円のうち2,000,000千円は借入金により調達し残額は自己資金を使用する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特に該当する事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

第56期(自昭和46年6月1日至昭和46年11月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

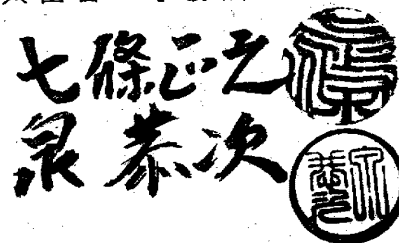
代表取締役社長 北 野 精 一 殿

作 成 日 昭和47年2月24日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士



1. 当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本触媒化学工業株式会社の昭和46年6月1日から昭和46年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。
2. この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。
3. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。
4. よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本触媒化学工業株式会社の昭和46年11月30日に終る事業年度の経営成績及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
5. 会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所

東京都中央区銀座6丁目16番9号

電話 東京(03) 543-2911

関与社員が
執務した事務所

神戸市生田区江戸町96番地 ストロングビル

電話 神戸(078) 331-2480

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期(昭和46年5月31日現在)			当期(昭和46年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		3,392,461			3,813,168	
2. 受 取 手 形 ※1		1,632,177			2,023,209	
3. 関係会社受取手形 ※2		318,867			262,493	
4. 売 掛 金 ※3		1,848,373			2,153,962	
5. 関係会社売掛金		164,788			137,095	
6. 有 価 証 券 ※4		—			297,595	
7. 商 品		54,398			22,414	
8. 製 品		1,209,019			1,306,682	
9. 原 材 料		683,098			738,365	
10. 仕 掛 品		956,804			1,044,546	
11. 貯 蔵 品		84,747			148,044	
12. 充 填 触 媒		1,243,227			1,055,422	
13. 前 払 費 用		220,204			243,617	
14. 短 期 貸 付 金		20,653			37,012	
15. 関係会社短期貸付金		228,570			240,690	
16. その他の流動資産 ※5		163,226			185,653	
貸 倒 引 当 金		△102,359			△113,954	
流 動 資 産 合 計		12,118,253	46.2		13,596,013	49.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※6						
1. 建 物	1,836,355			1,838,749		
減価償却引当金	743,105	1,093,250		790,595	1,048,154	
2. 構 築 物	1,152,343			1,254,540		
減価償却引当金	401,940	750,403		436,240	818,300	
3. 機 械 装 置	15,316,107			15,621,083		
減価償却引当金	8,245,161	7,070,946		9,203,953	6,417,130	
4. 車 輜 及 運 搬 具	291,958			318,534		
減価償却引当金	118,025	173,933		150,580	167,954	
5. 工具器具及備品	581,365			581,135		
減価償却引当金	334,945	246,420		362,907	218,228	
6. 土 地		2,072,834			2,250,676	
7. 建 設 仮 勘 定		471,448			601,320	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,879,234	45.2		11,521,762	41.8
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		7,048			7,826	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		5,480			5,977	
4. 施 設 利 用 権		40,957			38,648	
無 形 固 定 資 産 合 計		55,031	0.2		53,997	0.2

(単位:千円)

科 目	前期(昭和46年5月31日現在)		当期(昭和46年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投 資		%		%
1. 投資有価証券※7	741,491		795,724	
2. 関係会社株式※7	300,351		383,725	
3. 出 資 金	2,330		2,305	
4. 長期貸付金	10,000		10,000	
5. 従業員長期貸付金	120,184		138,169	
6. 関係会社長期貸付金	413,500		445,500	
7. 長期未収入金※8	292,320		276,120	
8. 敷金及保証金	161,750		162,292	
9. その他の投資	94,475		113,885	
貸倒引当金	△ 9,496		△ 9,694	
投資合計	2,126,905	8.2	2,318,026	8.4
固定資産合計	14,061,170	53.6	13,893,785	50.4
繰延勘定				
1. 前払費用	50,127		42,851	
繰延勘定合計	50,127	0.2	42,851	0.2
資産合計	26,229,550	100	27,532,649	100
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	3,555,263		3,577,334	
2. 買掛金	1,304,836		1,359,550	
3. 短期借入金	1,489,000		1,429,000	
4. 1年以内に返済される長期借入金(担保付) ※9	1,699,100		1,922,648	
5. 未払金	164,178		140,579	
6. 未払費用	219,851		234,685	
7. 前受金	32,765		—	
8. 預り金	58,728		60,534	
9. 法人税等引当金	265,000		290,000	
10. 賞与引当金	279,907		277,703	
11. 修繕引当金	56,354		66,192	
12. 設備関係支払手形	1,193,952		623,876	
13. 従業員預り金	244,464		289,101	
14. 仮受金	13,948		18,096	
流動負債合計	10,577,346	40.3	10,289,298	37.4
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付) ※10	6,475,612		7,693,371	
2. 退職給与引当金	334,146		406,866	
3. 技術輸出未実現利益繰延額 ※8	292,320		276,120	
固定負債合計	7,102,078	27.1	8,376,357	30.4

(単位：千円)

科 目	前期(昭和46年5月31日現在)			当期(昭和46年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
■ 特定引当金			%			%
1. 買換資産圧縮引当金		78,370			78,370	
2. 価格変動準備金		117,000			117,000	
3. 海外市場開拓準備金		93,370			105,331	
4. 特別償却準備金		835,264			882,920	
特定引当金合計		1,124,004	4.2		1,183,621	4.3
負債合計		18,803,428	71.6		19,849,276	72.1
(資本の部)						
I 資本金		3,300,000	12.6		3,300,000	12.0
(授權株式数)	(168,000千株)			(168,000千株)		
(発行済株式数)	(66,000千株)			(66,000千株)		
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		669,708			669,708	
資本剰余金合計		669,708	2.6		669,708	2.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		505,000			535,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金	137,050			167,050		
(2) 配当準備積立金	340,000			370,000		
(3) 別途積立金	1,945,000	2,422,050		2,105,000	2,642,050	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		529,364			536,615	
利益剰余金合計		3,456,414	13.2		3,713,665	13.5
資本合計		7,426,122	28.4		7,683,373	27.9
負債・資本合計		26,229,550	100		27,532,649	100

(脚注) (1) 外貨建金銭債権及び債務換算にあたって採用した方法。

長期、短期とも取得時もしくは発生時の為替相場を採用しました。

(2) 外貨建短期金銭債権及び債務の決算日為替相場による円換算差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表表示円換算額	決算日の為替相場による円換算額	換 算 差 額
債 権	149,079	133,693	15,386
債 務	90,362	82,050	8,312

前 期	当 期
※1 この外受取手形割引高 4,431,737円	この外受取手形割引高 4,842,740円
※2 この外関係会社受取手形割引高 250,728円	この外関係会社受取手形割引高 210,612円
※3	このうちソヴィエト連邦向酸化エチレン触媒代金で、外貨建772,650ドル(邦貨換算1ドル当り335円60銭)が含まれております。
※4	当期に新設しました。
※5	このうち韓国ナショナル合成(株)向ポリエステル樹脂製造装置のノウハウ料で外貨建1500ドル(邦貨換算1ドル当り360円)が含まれております。

前 期					当 期				
※6 このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は、長期借入金6,475,612千円のうち6,108,000千円並びに1年以内に返済される長期借入金1,699,100千円のうち1,442,100千円の財団抵当に供しております。 (単位：千円)					このうち下記工場の建物、構築物、機械装置及び土地は、長期借入金7,698,371千円のうち、7,021,000千円並びに1年以内に返済される長期借入金1,922,648千円のうち1,650,200千円の財団抵当に供しております。 (単位：千円)				
	吹田工場	旧尼崎工場	姫路工場	川崎工場		吹田工場	旧尼崎工場	姫路工場	川崎工場
建 物	168332	41681	239309	124414	建 物	162760	45771	231020	119169
構 築 物	6481	7274	93356	71533	構 築 物	6053	—	92883	66168
機械装置	206224	795	1545544	2770532	機械装置	181477	—	3266172	2503417
土 地	40369	11582	454210	612150	土 地	40369	11582	454210	612150
計	421406	61332	2382419	3578629	計	390659	57353	4,044,285	3,300,904
社宅の建物191,087千円、土地25,333千円は同上長期借入金のうち100,762千円並びに同上1年以内に返済される長期借入金のうち5,000千円の担保に供しております。					社宅の建物178,986千円、土地25,333千円は同上長期借入金のうち117,821千円並びに同上1年以内に返済される長期借入金のうち5,285千円の担保に供しております。				
※7 投資有価証券および関係会社株式のうち257,331千円は長期借入金251,000千円の担保として、供しております。					投資有価証券および関係会社株式のうち257,331千円は長期借入金213,000千円の担保として、供しております。				
※8 ソヴィエト連邦向酸化エチレン、エチレングリコール製造装置のノウ・ハウ料で外貨建812,000ドル(邦貨換算1ドル当り360円)であります。					ソヴィエト連邦向酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置のノウ・ハウ料で外貨建767,000ドル(邦貨換算1ドル当り360円)であります。				
※9 このうち外貨建のもの250千ドル(邦貨90,000千円)を含んでおります。					このうち外貨建のもの250千ドル(邦貨90,362千円)を含んでおります。				
※10 このうち外貨建のもの125千ドル(邦貨47,350千円)を含んでおります。					このうち外貨建のもの500千ドル(邦貨167,750千円)を含んでおります。				
各引当金、準備金については税法限度額に対して、つぎのとおり計上しております。					各引当金、準備金については税法限度額に対して、つぎのとおり計上しております。				
区 分		限度額に対する比率			区 分		限度額に対する比率		
(法人税法に基づくもの)		%			(法人税法に基づくもの)		%		
貸 倒 引 当 金		100			貸 倒 引 当 金		100		
賞 与 引 当 金		100			賞 与 引 当 金		100		
退 職 給 与 引 当 金		100			退 職 給 与 引 当 金		100		
(租税特別措置法に基づくもの)					(租税特別措置法に基づくもの)				
買換資産圧縮引当金		100			買換資産圧縮引当金		100		
価 格 変 動 準 備 金		99			価 格 変 動 準 備 金		81		
海外市場開拓準備金		95			海外市場開拓準備金		100		
特 別 償 却 準 備 金		10			特 別 償 却 準 備 金		8		

偶 発 債 務

(単位：千円)

会 社 名	摘 要	前 期	当 期
日 宝 化 学 株	関係会社 銀行借入金に対する連帯保証	545,000	595,000
日本ポリエステル株	"	328,300	428,300
日本蒸溜工業株	"	299,410	404,410
東京フラインケミカル株	"	286,674	286,674
大船渡FRP造船株	"	—	60,000
大 光 海 運 株	"	30,000	30,000
日本ハロゲン化学株	"	24,700	24,700
計		1,514,084	1,829,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			当期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売上高		%			%	
1. 総売上高	11,038,167			11,819,081		
2. 売上値引及戻り高	155,540	100		158,335	100	
II 売上原価						
1. 期首商品棚卸高	16,438			54,398		
2. 期首製品棚卸高	899,315			1,209,019		
3. 当期商品仕入高	1,426,180			1,049,206		
4. 当期製品製造原価	7,640,491			8,371,357		
5. 他勘定受入高 ※1	7,071			4,666		
6. 原価差額 ※2	△ 10,223			△ 87,170		
合 計	9,979,262			10,601,476		
7. 他勘定振替高 ※3	338,011			383,866		
8. 期末商品棚卸高	54,398			22,414		
9. 期末製品棚卸高	1,209,019	77.0		1,306,682	76.2	
売上総利益		23.0			23.8	
III 販売費及一般管理費						
1. 運搬費	549,729			585,900		
2. 販売手数料	29,718			57,444		
3. 広告宣伝費	28,283			26,580		
4. 貸倒引当金繰入額	2,016			11,793		
5. 役員報酬	43,261			43,066		
6. 給料及手当(含法定福利費)	160,248			168,391		
7. 賞与引当金繰入額	61,020			58,595		
8. 退職給与引当金繰入額	8,586			17,783		
9. 適格退職年金繰入額	3,086			4,429		
10. 厚生費及図書費	10,527			11,015		
11. 減価償却費	30,314			36,062		
12. 保険料	1,140			1,929		
13. 修繕費	3,755			9,633		
14. 租税課金 ※4	97,160			92,870		
15. 消耗雑品費	22,596			28,050		
16. 会費	7,976			8,337		
17. 交際費	40,304			51,680		
18. 旅費交通費	47,480			38,183		
19. 通信費	16,820			18,886		
20. 不動産賃借料	33,501			33,969		
21. 雑費	40,775	11.4		43,312	11.6	
営業利益		11.6			12.2	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及割引料	126,500			114,738		
2. 受取配当金	33,965			24,358		
3. 輸出技術料	16,200			25,200		
4. 雑収入 ※5	70,146	2.3		43,259	1.8	
当期総利益		13.9			14.0	
	1,513,309			1,631,880		

(単位：千円)

科 目	前期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			当期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及割引料	583,796			638,696		
2. 新製品開発費	9,652			12,297		
3. 休止固定費	60,111			70,835		
4. 雑収入 ※6	27,510	681,069	6.2	74,920	796,748	6.8
当期純利益		832,240	7.7		835,132	7.2

(注) 1. 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

棚卸資産	評価基準	棚卸方法
商 品	原価法(後入先出法)	帳簿棚卸(但し、実地棚卸により帳簿棚卸高を修正)
製 品	" (")	" (")
原 材 料	" (")	" (")
仕 掛 品	" (")	" (")
貯 蔵 品	" (")	" (")

前 期				当 期			
※1 原 料	3,166千円	そ の 他	3,905千円	原 料	2,473千円	そ の 他	2,193千円
※2 (原価差益)				(原価差益)			
原料払出価格差			33,814千円	原料払出価格差			85,488千円
そ の 他			6,242千円	触媒回収見込額差益			17,428千円
(原価差損)				そ の 他			17,840千円
退職手当繰入実際差額			7,655千円	(原価差損)			
原料払出価格差			5,459千円	退職手当繰入実際差額			1,632千円
そ の 他			16,709千円	賞与手当繰入実際差額			714千円
※3 原 料	322,338千円	販 売 費 及 一般管理費	4,989千円	原 料	367,080千円	販 売 費 及 一般管理費	5,214千円
製 造 経 費	4,026千円	原 価 差 額	1,841千円	雑 支 出	5,010千円	製 造 経 費	4,427千円
そ の 他	4,817千円			そ の 他	1,535千円		
※4 当期分事業税	90,000千円	そ の 他	7,160千円	当期分事業税	92,000千円	そ の 他	870千円
※5 不動産賃貸料	13,671千円	スクラップ 他雑品売却	12,487千円	不動産賃貸料	15,703千円	スクラップ 他雑品売却	13,140千円
受取保険金	12,103千円	貯蔵品洗替差額	7,425千円	為替差益	2,257千円	そ の 他	12,159千円
そ の 他	24,460千円						
※6 貯蔵品洗替差額	6,644千円			旧触媒評価損	23,381千円	機器解体撤去費	12,700千円
そ の 他	20,866千円			触媒廃棄損	11,237千円	触媒担体売却損	9,808千円
				為替差損	2,780千円	そ の 他	15,014千円

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	前期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)		当期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費		%		%
1. 期首材料棚卸高	594,065		683,098	
2. 当期材料仕入高	4,524,423		4,872,072	
3. 他勘定受入高※1	475,419		514,424	
合 計	5,593,907		6,069,594	
4. 他勘定振替高※2	84,810		82,562	
5. 期末材料棚卸高	683,098		738,365	
当期材料費	4,825,999	60.6	5,248,667	61.4
II 勞 務 費				
1. 給 料	551,875		626,965	
2. 雜給及手当	81,383		19,474	
3. 賞与引当金繰入額	218,887		219,108	
4. 退職給与引当金繰入額	36,845		73,244	
5. 適格退職年金繰入額	15,323		18,285	
6. 法定福利費	46,661		51,210	
当期勞務費	950,974	11.9	1,008,286	11.8
III 経 費				
1. 電 力 料	252,695		255,468	
2. 瓦 斯 料	423		316	
3. 水 道 料	28,589		40,828	
4. 蒸 氣 料	148,953		157,141	
5. 減価償却費	1,157,286		1,212,365	
6. 修繕費	100,121		113,374	
7. 修繕引当金繰入額	56,264		48,675	
8. 消耗雜品費	140,900		164,596	
(含藥品費)				
9. 租 税 課 金	61,310		54,559	
10. 保 險 料	30,080		30,615	
11. 旅 費 交 通 費	25,533		35,209	
12. 厚生費及図書費	34,503		44,283	
13. 棚卸減耗費	986		951	
14. 外注加工費	86,617		82,561	
15. 運 搬 費	5,720		3,218	
16. 雜 費	50,960		43,652	
当期経費	2,180,990	27.5	2,287,811	26.8
当期総製造費用	7,957,963	100	8,544,764	100
期首仕掛品棚卸高	935,958		956,804	
他勘定受入高※3	182,702		263,724	
合 計	9,076,623		9,765,292	
他勘定振替高※4	479,328		349,389	
期末仕掛品棚卸高	956,804		1,044,546	
当期製品製造原価	7,640,491		8,371,257	

触媒化

1.

前 期				当 期			
※1 製 品	320,413千円	貯 蔵 品	111,578千円	製 品	365,451千円	原 価 差 額	76,840千円
原 価 差 額	34,672千円	製 造	5,034千円	貯 蔵 品	65,564千円	そ の 他	6,569千円
商 品	1,925千円	そ の 他	1,797千円				
※2 原 価 差 額	41,708千円	製 造 経 費	13,300千円	製 造 経 費	25,447千円	販 売 費 及 一 般 管 理 費	17,074千円
販 売 費 及 一 般 管 理 費	12,364千円	未 収 入 金	7,323千円	原 価 差 額	15,956千円	未 収 入 金	11,858千円
製 造	6,702千円	商 品	3,166千円	そ の 他	12,227千円		
そ の 他	247千円						
※3 触 媒 費	146,217千円	定 修 関 連 費	24,943千円	触 媒 費	173,241千円	定 修 関 連 費	64,294千円
原 価 差 額	9,999千円	そ の 他	1,543千円	原 価 差 額	14,025千円	貯 蔵 品	11,268千円
				そ の 他	896千円		
※4 充 填 触 媒	278,858千円	休 止 固 定 費	62,227千円	定 修 関 連 費	78,583千円	休 止 固 定 費	70,835千円
定 修 関 連 費	47,187千円	未 収 入 金	46,498千円	充 填 触 媒	63,970千円	未 収 入 金	58,896千円
原 価 差 額	9,991千円	新 製 品 開 発 費	9,652千円	旧 触 媒 評 価 損	23,381千円	新 製 品 開 発 費	12,296千円
退 職 手 当 原 価 不 算 入 額	7,655千円	賞 与 手 当 原 価 不 算 入 額	3,837千円	原 価 差 額	11,378千円	耐 用 年 数 変 更 償 却 費 増 加 額	10,831千円
建 設 仮 勘 定	3,800千円	そ の 他	9,623千円	建 設 仮 勘 定	5,835千円	そ の 他	13,384千円

2. 原価計算の方法

原価計算基準に準拠し、組別工程別総合原価計算を実施しております。

但し、生産量の極少なるものの原価計算は、これを工程別に計算することなく、単一工程総合原価計算（例えば硫酸触媒は本来4～5工程のもの）を実施しております。

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目	前期 (自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)		当期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)	
	金	額	金	額
I 前期未処分利益剰余金		584,887		529,364
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	30,000		30,000	
2. 配当金	198,000		198,000	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 任意積立金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別途積立金	220,000	518,000	160,000	458,000
繰越利益剰余金		66,887		71,364
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 特別償却準備金取崩額※1	47,344		52,344	
2. 価格変動準備金取崩額	9,000	56,344	—	52,344
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却損	32,085		12,150	
2. 海外市場開拓準備金繰入額※2	29,022		11,961	
3. 特別償却準備金繰入額※2	100,000		100,000	
4. 前期損益修正※3	—	161,107	8,114	132,225
繰越利益剰余金期末残高		△ 37,876		△ 8,517
V 当期純利益		832,240		835,132
当期未処分利益剰余金		794,364		826,615
法人税等引当額※4		265,000		290,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		529,364		536,615
うち未処分利益剰余金当期増加高		462,477		465,251

(注)

前 期	当 期
※1 租税特別措置法に基づく取崩額であります。	租税特別措置法に基づく取崩額であります。
※2 租税特別措置法に基づく繰入額であります。	租税特別措置法に基づく繰入額であります。
※3	過年度法人税更正額であります。
※4 住民税引当額を含んでおります。	住民税引当額を含んでおります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	前期 (昭和46年7月30日)		当期 (昭和47年1月29日)	
	金	額	金	額
I 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		529,364		536,615
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	30,000		30,000	
2. 配当金	198,000		198,000	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 任意積立金				
退職積立金	30,000		30,000	
配当準備積立金	30,000		30,000	
別途積立金	160,000	458,000	160,000	458,000
III 次期繰越利益剰余金		71,364		78,615

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	大和銀行	50	1,333,333	71,230	71,230	
	新日本理化	50	506,000	40,940	40,940	
	協和醸酵工業	50	236,385	33,750	33,750	
	日本興業銀行	50	647,680	31,556	31,556	
	日商岩井	50	495,000	24,990	24,990	
	野村証券	50	479,073	23,954	23,954	
	日本ペイント	50	126,000	11,081	11,081	
	飛鳥ゴルフ	5,000	2,000	10,000	10,000	
	日本エステル化学工業	500	20,000	10,000	10,000	
	日本長期信用銀行	500	17,600	8,800	8,800	
	チッソ	50	86,821	7,447	7,447	
	三井信託銀行	50	50,000	7,425	7,425	
	三和銀行	50	112,000	7,100	7,100	
	扶桑化学工業	500	14,000	7,000	7,000	
	トーマン	50	100,000	6,800	6,800	
大阪瓦斯	50	156,250	6,706	6,706		
その他49銘柄		947,637	85,879	85,879		
計			5,829,779	394,658	394,658	
公社債、 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	割引短期国債	300,000	297,595	297,595		
	利付長期信用債券	76,000	75,790	75,790		
	利付不動産債券	51,500	51,500	51,500		
	割引興業債券	54,000	51,082	51,082		
	割引農林債券	24,000	22,671	22,671		
	割引長期信用債券	18,500	17,502	17,502		
	国債	10,000	9,860	9,860		
	その他公社債券5銘柄	5,847	5,058	5,058		
	兵庫県工業用水道事業公債	55,080	55,080	55,080		
	川崎市工業用水道拡張事業公債	12,401	12,401	12,401		
計	607,328	598,539	598,539			
その他の 有価証券	種類及銘柄	券面総額	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	野村証券 投資信託受益証券	29,000	27,573	27,573		
	その他 投資信託受益証券	9,070	9,719	9,719		
	住友信託銀行 貸付信託受益証券	27,000	27,000	27,000		
	東洋信託銀行 貸付信託受益証券	20,000	20,000	20,000		
	安田信託銀行 貸付信託受益証券	10,000	10,000	10,000		
	その他 貸付信託受益証券	5,000	5,000	5,000		
	出資証券 2銘柄	830	830	830		
計	100,900	100,122	100,122			
合計		1,093,319	1,093,319			

- (注) 1. 株式、公社債、地方債、投資信託受益証券及び出資証券については、銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,300,000千円)の500分の1(6,600千円)以下のものは一括記載しました。
2. 取得価額及び出資総額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日本ポリエステル㈱	83,770	—	17,580	66,190	47. 5	なし
	日触アロー化学㈱	45,000	—	—	45,000	47. 5	〃
	東京フラインケミカル㈱	40,000	—	—	40,000	47. 3	〃
	日本蒸溜工業㈱	30,000	10,000	—	40,000	47. 6	〃
	日触不動産㈱	23,000	3,000	—	26,000	47. 8	〃
	大船渡FRP造船㈱	3,800	16,700	—	20,500	47. 6	〃
	吹田建設㈱	3,000	—	—	3,000	47. 6	〃
	計	228,570	29,700	17,580	240,690		
長期貸付金	日触アロー化学㈱	141,570	—	—	141,570	53. 5	なし
	日本蒸溜工業㈱	66,480	50,000	15,000	101,480	48. 8	〃
	日触不動産㈱	88,000	—	—	88,000	48. 4	〃
	日宝化学㈱	56,000	—	3,000	53,000	47. 11	〃
	日本ポリエステル㈱	47,000	—	—	47,000	48. 2	〃
	東京フラインケミカル㈱	11,100	—	—	11,100	48. 5	〃
	吹田建設㈱	3,350	—	—	3,350	48. 5	〃
	計	413,500	50,000	18,000	445,500		
合 計		642,070	79,700	35,580	686,190		

6. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保物件
日本開発銀行	431,000	—	46,000	(92,000) 385,000	51. 2. 28 (分割返済)	設備資金	工場財団
"	288,000	—	24,000	(48,000) 264,000	52. 2. 28 (")	"	"
㈱日本興業銀行	131,000	—	26,000	(52,000) 105,000	48. 10. 31 (")	"	"
"	270,000	—	40,000	(80,000) 230,000	49. 11. 30 (")	"	"
"	200,000	—	20,000	(40,000) 180,000	51. 3. 31 (")	"	"
"	550,000	—	—	(90,000) 550,000	51. 11. 30 (")	"	"
"	470,000	80,000	—	550,000	52. 12. 31 (")	"	"
"	—	240,000	—	240,000	53. 7. 31 (")	"	"
㈱日本長期信用銀行	110,000	—	20,000	(40,000) 90,000	48. 12. 31 (")	"	"
"	195,000	—	30,000	(60,000) 165,000	49. 8. 31 (")	"	"
"	108,000	—	12,000	(24,000) 96,000	50. 11. 30 (")	"	"
"	350,000	—	—	(70,000) 350,000	51. 9. 30 (")	"	"
"	180,000	170,000	—	350,000	53. 1. 31 (")	"	"
"	—	170,000	—	170,000	53. 9. 30 (")	"	"
㈱日本不動産銀行	16,000	—	14,000	(2,000) 2,000	46. 12. 22 (")	"	"
"	60,000	—	20,000	(40,000) 40,000	47. 9. 30 (")	"	"
"	60,100	—	6,600	(13,200) 53,500	50. 9. 30 (")	"	"
"	200,000	—	10,000	(40,000) 190,000	51. 6. 30 (")	"	"
"	200,000	—	—	(10,000) 200,000	52. 6. 30 (")	"	"
"	—	100,000	—	100,000	53. 6. 20 (")	"	"
㈱大和銀行	56,000	—	24,000	(32,000) 32,000	47. 8. 31 (")	"	"
"	58,000	—	12,000	(24,000) 46,000	48. 11. 30 (")	"	"
"	190,000	—	30,000	(60,000) 160,000	49. 8. 31 (")	"	"
"	240,000	—	30,000	(60,000) 210,000	50. 5. 31 (")	"	"
"	300,000	—	30,000	(60,000) 270,000	51. 4. 30 (")	"	"
"	—	200,000	—	(15,000) 200,000	52. 7. 25 (")	"	"
安田信託銀行㈱	33,000	—	18,000	(15,000) 15,000	47. 3. 31 (")	"	"
"	80,000	—	24,000	(48,000) 56,000	48. 2. 28 (")	"	"
"	70,000	—	12,000	(24,000) 58,000	49. 4. 30 (")	"	"
"	255,000	—	30,000	(60,000) 225,000	50. 6. 30 (")	"	"
"	50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	50. 6. 30 (")	長期運転資金	有価証券
"	300,000	—	—	(60,000) 300,000	50. 9. 30 (")	設備資金	工場財団
"	50,000	200,000	—	250,000	51. 7. 31 (")	"	"

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保物件
東洋信託銀行(株)	40,000	—	20,000	(20,000) 20,000	47. 5.19(分割返済)	設備資金	工場財団
〃	32,000	—	8,000	(16,000) 24,000	48. 5.19(〃)	〃	〃
〃	152,000	—	24,000	(48,000) 128,000	49. 5.19(〃)	〃	〃
〃	47,000	—	6,000	(12,000) 41,000	50. 2.19(〃)	長期運転資金	有価証券
〃	250,000	—	—	(45,000) 250,000	50.12.19(〃)	設備資金	工場財団
〃	—	150,000	—	(15,000) 150,000	51. 9.19(〃)	〃	〃
住友信託銀行(株)	5,000	—	5,000	0	46. 9.30(〃)	〃	〃
〃	34,000	—	12,000	(22,000) 22,000	47.10.31(〃)	〃	〃
〃	26,000	—	6,000	(12,000) 20,000	48. 8.31(〃)	〃	〃
〃	140,000	—	24,000	(48,000) 116,000	49. 5.31(〃)	〃	〃
〃	44,000	—	6,000	(12,000) 38,000	50. 2.28(〃)	長期運転資金	有価証券
〃	200,000	—	24,000	(48,000) 176,000	50. 7.31(〃)	設備資金	工場財団
〃	50,000	—	—	(9,000) 50,000	51. 3.31(〃)	長期運転資金	有価証券
〃	—	125,000	—	125,000	52. 6.30(〃)	設備資金	工場財団
三井信託銀行(株)	120,000	—	20,000	(40,000) 100,000	49. 4.19(〃)	〃	〃
〃	150,000	—	10,000	(40,000) 140,000	50. 5.19(〃)	〃	〃
〃	20,000	100,000	—	(20,000) 120,000	50.12.19(〃)	〃	〃
日本生命保険(株)	200,000	—	9,500	(38,000) 190,500	51.10.25(〃)	〃	〃
〃	180,000	20,000	—	(19,000) 200,000	52. 7.25(〃)	〃	〃
〃	—	80,000	—	80,000	53. 8.25(〃)	〃	〃
住友生命保険(株)	200,000	—	18,000	(36,000) 182,000	51.10.31(〃)	〃	〃
〃	150,000	50,000	—	200,000	52.12.29(〃)	〃	〃
〃	—	50,000	—	50,000	53.10.31(〃)	〃	〃
第一生命保険(株)	100,000	—	4,800	(19,200) 95,200	51.11.30(〃)	〃	〃
〃	100,000	—	—	(4,800) 100,000	52. 9.30(〃)	〃	〃
〃	—	50,000	—	50,000	53. 8.31(〃)	〃	〃
東京生命保険(株)	60,000	—	20,000	(40,000) 40,000	47.10.31(〃)	長期運転資金	有価証券
日本火災海上保険(株)	14,800	—	9,600	(5,200) 5,200	47. 4.30(〃)	〃	〃
〃	30,000	—	10,000	(20,000) 20,000	47.11.30(〃)	〃	〃
大正海上火災保険(株)	14,800	—	9,600	(5,200) 5,200	47. 4.30(〃)	〃	〃
〃	30,000	—	10,000	(20,000) 20,000	47.11.30(〃)	〃	〃
ファーストナショナル シティ－銀行	137,350	—	46,987	(90,363) 90,363	47. 6.30(〃)	設備資金	—
〃	—	167,750	—	(167,750)	51. 9.20(〃)	〃	—
三菱商事(株)	40,900	266,000	6,700	(41,400) 300,200	52. 7.20(〃)	長期運転資金	—
住宅金融公庫他	105,762	20,100	2,756	(5,285) 123,106	76. 3.20(〃)	福利厚生施設	土地建物
計	8174,712	2238,850	797,543	(1,922,648) 9,616,019			

(注) 期末残高欄括弧内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年内に返済されるもので、貸借対照表の流動負債の「1年内に返済される長期借入金」に記載しております。

7. 資本金明細表

既発行株式		銘 柄	発 行 数	券面額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
		額面株式	普通株式	66,000,000株	50円	3,300,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	関係会社の所有株式 新日本製鉄㈱ 14,523千株 住友化学工業㈱ 9,973千株
資 本 の 額				3,300,000千円				
準 備 金 の 資本組入額			資本組入額	摘 要				
			42,000千円	昭和37年12月1日		資本準備金の一部組入		
			42,840	昭和38年 6月1日		資本準備金の一部組入		
			109,240	昭和43年12月1日		資本準備金の一部組入		
			計 194,082					

8. 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので財務諸表規則第124条により記載を省略しました。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	505,000	30,000	—	535,000	当期増加額はすべて前期決算 の利益処分によるものであり ます。
任意積立金					
退職積立金	137,050	30,000	—	167,050	
配当準備積立金	340,000	30,000	—	370,000	
別 途 積 立 金	1,945,000	160,000	—	2,105,000	
計	2,927,050	250,000	—	3,177,050	

10. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,838,749千円	53,197千円	790,595千円	1,048,154千円	43.0%	—千円	—千円
	構 築 物	1,254,540	60,733	436,240	818,300	34.8	—	—
	機 械 装 置	15,621,083	1,043,811	9,203,953	6,417,130	58.9	△4242	23821
	車輛及運搬具	318,534	37,116	150,580	167,954	47.3	—	—
	工具器具及備品	581,135	43,194	362,907	218,228	62.4	—	—
	計	19,614,041	1,238,051	10,944,275	8,669,766	55.8	△4242	23821
無固 定 資 産	特 許 権	11,538	622	3,712	7,826	32.0	—	—
	施設利用権	80,586	2,309	41,938	38,648	52.0	—	—
	計	92,124	2,931	45,650	46,474	49.6	—	—
繰勘 延定	前 払 費 用	93,831	7,445	50,980	42,851	54.3	—	—
	計	93,831	7,445	50,980	42,851	54.3	—	—
合 計		19,799,996	1,248,427	11,040,905	8,759,091	55.8	△4242	23821

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産及び繰延勘定の償却方法は、法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法により償却を行っております。

2. 当期償却額1,248,427千円の処理は、製造原価算入1,212,365千円、販売費及一般管理費算入36,062千円であります。

3. 当期償却額のうち、租税特別措置法第47条の規定による13,041千円の特別償却額が含まれております。

11. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	111,855	123,648	-	111,855	123,648	
法 人 税 等 引 当 金	265,000	290,000	265,000	-	290,000	
賞 与 引 当 金	279,907	277,703	279,907	-	277,703	
修 繕 引 当 金	56,354	48,675	38,837	-	6,6192	
退 職 給 与 引 当 金	334,146	91,027	18,307	-	406,866	
買 換 資 産 圧 縮 引 当 金	78,370	-	-	-	78,370	
価 格 変 動 準 備 金	117,000	117,000	-	117,000	117,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	93,370	24,190	-	12,229	105,331	
特 別 償 却 準 備 金	835,264	100,000	-	52,344	882,920	

(注) 当期減少額（その他）の減少理由は次のとおりであります。

1. 貸倒引当金は法人税法の洗替計算による戻入れであります。
2. 価格変動準備金・海外市場開拓準備金・特別償却準備金は租税特別措置法による戻入れであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現金	4,776
当座預金	297,135
普通預金	866
通知預金	1,715,000
納税準備預金	155,541
定期預金	1,639,850
計	3,813,168

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(a) 受取手形相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
チ ッ ソ 株式会社	268,420
伊 藤 忠 商 事 株式会社	235,467
協 栄 化 薬 株式会社	201,969
長 瀬 産 業 株式会社	193,896
株式会社 トーメン	179,273
墨 水 産 業 株式会社	120,594
稲 畑 産 業 株式会社	58,423
豊 田 通 商 株式会社	54,763
その他	710,404
計	2,023,209

(b) 関係会社受取手形相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日本ポリエステル株式会社	209,568
東京フラインケミカル株式会社	41,237
小 浜 ド ッ グ 株式会社	9,406
日 本 蒸 溜 工 業 株式会社	2,282
計	262,493

(c) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	46/12月	47/1月	2月	3月	4月	5月	計
金 額	242,471	94,939	296,535	767,384	741,192	143,181	2,285,702

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(a) 売掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
三菱商事㈱	269,290
㈱ トーメン	210,707
協栄化学㈱	147,491
東洋紡績㈱	120,703
墨水産業㈱	107,775
チッソ㈱	101,612
長瀬産業㈱	101,196
伊藤忠商事㈱	91,991
森六商事㈱	71,747
日商岩井㈱	50,400
その他	881,050
計	2,153,962

(b) 関係会社売掛金相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
住友化学工業㈱	47,777
日本ポリエステル㈱	36,480
日触アロー化学㈱	20,965
日触スケネクタデー化学㈱	15,395
その他	16,478
計	137,095

(c) 滞留状況及回収状況

(単位：千円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数
2,013,161	11,660,746	11,382,850	2,291,057	83.24 %	30.88

4. 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
商 品	石油化学商品	754
	有機酸商品	250
	合成樹脂商品	3,465
	その他商品	17,945
	計	22,414

(単位：千円)

科目	摘 要	金 額
製 品	石 油 化 学 製 品	5 7 9, 0 8 4
	有 機 酸 製 品	2 4 5, 7 2 3
	合 成 樹 脂	2 2 2, 7 2 9
	そ の 他	2 5 9, 1 4 6
	計	1, 3 0 6, 6 8 2
原 材 料	触 媒 原 料	3 3 1, 2 9 1
	芳 香 族 原 料	2 2 5, 4 7 3
	そ の 他	1 8 1, 6 0 1
	計	7 3 8, 3 6 5
仕 掛 品	触 媒	6 2 0, 0 7 1
	有 機 酸 製 品	1 4 5, 1 4 8
	石 油 化 学 製 品	1 7 1, 4 6 8
	合 成 樹 脂	1 7 2, 0 9
	そ の 他	9 0, 6 5 0
	計	1, 0 4 4, 5 4 6
貯 蔵 品	撤 去 機 器	1 1 3, 1 7 0
	消 耗 品 類	1 7, 1 3 7
	そ の 他	1 7 7, 3 7
	計	1 4 8, 0 4 4

5. 充 填 触 媒

(単位：千円)

摘 要	金 額
回 収 見 込 額	7 6 8, 0 3 4
未 償 却 額	2 8 7, 3 8 8
計	1, 0 5 5, 4 2 2

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
アクリル酸エステル製造装置増設	2 9 7, 2 0 2
そ の 他	3 0 4, 1 1 8
計	6 0 1, 3 2 0

(2) 投 資

1. 長期未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額
三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	2 7 6, 1 2 0
計	2 7 6, 1 2 0

■ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(a) 相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 化 学 ㈱	998,521
日 商 岩 井 ㈱	234,325
安 宅 産 業 ㈱	233,889
伊 藤 忠 商 事 ㈱	211,930
日 綿 実 業 ㈱	180,044
協 栄 化 薬 ㈱	148,390
㈱ ト - メ ン	143,360
三 井 物 産 ㈱	88,446
そ の 他	1,338,429
計	3,577,334

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	46/12月	47/1月	2月	3月	4月	5月	計
金 額	1,309,954	939,315	579,172	454,834	294,059	-	3,577,334

2. 買 掛 金

相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 化 学 ㈱	290,151
日 触 ア ロ - 化 学 ㈱	168,804
大 光 海 運 ㈱	104,218
日 商 岩 井 ㈱	89,790
日 綿 実 業 ㈱	52,257
安 宅 産 業 ㈱	51,436
そ の 他	602,894
計	1,359,550

3. 短期借入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	返 済 期 日	使 途
農 林 中 央 金 庫	400,000	47.3.15	運転資金
㈱ 大 和 銀 行	385,000	手形借入期間2～3ヶ月	"
㈱ 三 和 銀 行	180,000	"	"
㈱ 富 士 銀 行	147,000	"	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	147,000	"	"
㈱ 東 海 銀 行	105,000	"	"
㈱ 住 友 銀 行	65,000	"	"
計	1,429,000		

4. 設備関係支払手形

(a) 相手先別金額

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 立 造 船 株	6 8,5 0 0
第 一 実 業 株	4 8,7 3 8
大 江 工 業 株	4 7,2 8 0
株 黒 瀬 工 作 所	4 0,8 8 0
国 華 電 機 株	3 1,1 6 1
そ の 他	3 8 7,3 1 7
計	6 2 3,8 7 6

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	4 6 / 1 2 月	4 7 / 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
金 額	1 4 2,1 3 4	6 0,0 2 3	1 6 0,8 2 2	1 6 8,3 6 7	9 2,5 8 0	-	6 2 3,8 7 6

5. 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
従 業 員 社 内 預 金	2 8 9,1 0 1
計	2 8 9,1 0 1

Ⅳ 固 定 負 債

1. 技術輸出未実現利益繰延額

(単位：千円)

摘 要	金 額
ソヴィエト連邦向酸化エチレン、エチレングリコール製造に関するノウハウ料	2 7 6,1 2 0
計	2 7 6,1 2 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要 月 別		46/6~46/8	46/9~46/11	計
前 月 末 残 高		3,392	3,446	3,392
収 入 の 部	営 業 収 入	5,635	5,413	11,048
	営 業 外 収 入	186	233	419
	借 入 金	1,225	1,254	2,479
	増資、社債発行による収入	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	123	77	200
	計	7,169	6,977	14,146
支 出 の 部	材 料 費	3,119	2,782	5,901
	労 務 費	588	343	931
	経 費	498	522	1,020
	販売費及一般管理費	626	591	1,217
	支払利息及割引料	298	332	630
	設 備 費	776	800	1,576
	配 当 金 及 賞 与	207	-	207
	税 金	241	24	265
	借 入 金 返 済	488	610	1,098
	そ の 他 の 支 出	274	606	880
	計	7,115	6,610	13,725
当 月 末 残 高		3,446	3,813	3,813

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要 月 別		46/12~47/2	47/3~47/5	計
前 月 末 残 高		3,813	3,941	3,813
収 入 の 部	営 業 収 入	5,701	5,645	11,346
	営 業 外 収 入	400	217	617
	借 入 金	1,165	450	1,615
	増資、社債発行による収入	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	102	76	178
	計	7,368	6,388	13,756
支 出 の 部	材 料 費	3,357	3,115	6,472
	労 務 費	591	345	936
	経 費	522	540	1,062
	販売費及一般管理費	705	550	1,255
	支払利息及割引料	322	352	674
	設 備 費	375	505	880
	配 当 金 及 賞 与	208	-	208
	税 金	290	-	290
	借 入 金 返 済	520	658	1,178
	そ の 他 の 支 出	350	279	629
	計	7,240	6,344	13,584
当 月 末 残 高		3,941	3,985	3,985

第 6 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会		7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日		特に定めはありません。	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料	
	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1 0 0 0 株 券			新 券 交 付	不 所 持 株 券 の	そ の 他 の 場 合 の
	1 0,0 0 0 株 券、1 0 0,0 0 0 株 券				発 行 又 は 返 還	発 行
	1 0 0 株 未 満 株 券				1 枚 に つ き 5 0 円	1 枚 に つ き 2 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 - 2 1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 大 阪 支 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 - 1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店、全 国 支 店 並 び に 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店、全 国 支 店 及 び 営 業 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 産 業 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。					